

Ⅲ 貸借対照表

令和 4 年 3 月 3 1 日

(金額単位：円)

資 産		内 訳		負 債 ・ 純資産			
科 目	金 額	内 訳		科 目	金 額	内 訳	
		保証業務	促進業務			保証業務	促進業務
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産	13,410,712,281	13,404,644,857	6,067,424	I 流動負債	10,474,930,981	10,474,322,448	608,533
1. 現金及び預金	9,576,359,137	9,572,337,213	4,021,924	1. 1年以内返済予定長期借入金	9,010,609,000	9,010,609,000	
2. 有価証券	2,806,655,410	2,806,655,410		2. 前受収益	743,752,261	743,752,261	
3. 前払費用	286,200,215	286,200,215		3. 未払費用	138,336,408	138,336,408	
4. 未収収益	416,312,837	414,267,337	2,045,500	4. 賞与引当金	51,093,607	51,093,607	
5. その他流動資産	325,485,539	325,485,539		5. その他流動負債	531,139,705	530,531,172	608,533
貸倒引当金	△ 300,857	△ 300,857		II 固定負債	33,134,812,705	33,134,812,705	
II 固定資産	99,280,145,089	99,280,145,089		1. 長期借入金	7,453,865,000	7,453,865,000	
1. 有形固定資産	603,248,714	603,248,714		2. 納付準備金	21,127,164,619	21,127,164,619	
建物及び構築物	899,208,393	899,208,393		3. 引当金	1,093,729,060	1,093,729,060	
減価償却累計額	△ 523,519,748	△ 523,519,748		債務保証損失引当金	310,917,826	310,917,826	
計	(375,688,645)	(375,688,645)	()	退職給付引当金	782,811,234	782,811,234	
車両運搬具	33,428,140	33,428,140		4. 特別準備金	3,311,526,892	3,311,526,892	
減価償却累計額	△ 25,820,444	△ 25,820,444		5. その他固定負債	148,527,134	148,527,134	
計	(7,607,696)	(7,607,696)	()	III 特別法上の準備金	933,263,860	933,263,860	
工具器具備品	134,440,142	134,440,142		保証責任準備金	933,263,860	933,263,860	
減価償却累計額	△ 109,322,390	△ 109,322,390		IV 保証債務	185,305,069,272	185,305,069,272	
計	(25,117,752)	(25,117,752)	()	負債合計	((229,848,076,818))	((229,847,468,285))	((608,533))
土地	194,834,621	194,834,621		(純資産の部)			
2. 無形固定資産	14,141,107	14,141,107		1. 出資金	46,091,250,000	46,091,250,000	
ソフトウェア	12,960,015	12,960,015		2. 交付金	961,468,000	961,468,000	
電話加入権	1,181,092	1,181,092		3. 繰入金	9,174,740,261	9,174,740,261	
3. 投資その他の資産	98,662,755,268	98,662,755,268		4. 準備金	8,791,065,401	8,791,065,401	
長期預金	629,800,000	629,800,000		5. 繰越利益金	5,455,120		5,455,120
投資有価証券	69,787,490,640	69,787,490,640		6. 当期利益金	539,877,754	539,873,983	3,771
外部出資金	3,793,198,846	3,793,198,846		7. その他有価証券評価差額金	2,583,993,288	2,583,993,288	
差入保証金	39,983,451	39,983,451		純資産合計	((68,147,849,824))	((68,142,390,933))	((5,458,891))
長期前払費用	17,500,646	17,500,646					
長期貸付金	5,140,008	5,140,008					
求償権	29,617,395,733	29,617,395,733					
求償権償却引当金	△ 5,237,699,231	△ 5,237,699,231					
計	(24,379,696,502)	(24,379,696,502)	()				
その他資産	20,577,141	20,577,141					
貸倒引当金	△ 10,631,966	△ 10,631,966					
III 保証債務見返	185,305,069,272	185,305,069,272					
資産合計	297,995,926,642	297,989,859,218	6,067,424	負債及び純資産合計	297,995,926,642	297,989,859,218	6,067,424

(注)

1. 重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当って採用した重要な会計処理の原則及び手続は次のとおりであります。

 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）により原価を算定しています。
 その他有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は個別法によっております）。なお、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法（定額法）により原価を算定しています。
 - (2) 減価償却の会計処理の方法
 - ①有形固定資産 定額法
 - ②無形固定資産 定額法
 なお、ソフトウェア（協会利用）については、協会内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ①求償権償却引当金 求償権の取立不能額による損失に備えるため、会計規程第20条第2項により、求償権償却引当金を計上しております。
 - ②賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき本年度に負担すべき金額を計上しております。
 - ③保証責任準備金 通常の予測を超えて発生する事故による損失に備えるため、会計命令第49条第2項に掲げる算式により、保証責任準備金を計上しております。
 - ④債務保証損失引当金 債務保証の損失に備えるため、会計命令第48条により、損失負担見込額を計上しております。
 - ⑤退職給付引当金 役職員の退職金支給に備えるため、当期末における退職給付債務に基づいて、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
 - (4) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のリース総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。
2. 役員に対する金銭債権及び金銭債務 令和3年度末の役員に対する金銭債権及び金銭債務は、ありません。
3. 特例業務負担金の将来見込額について 法定福利費（または人件費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しています。
 なお、同組合より示された令和4年3月末現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は126,765千円となっています。